

ロシア情勢(2017年8月 モスクワ事務所)

1. 政治・経済情勢

(1)国内

経済・財政

- 8月31日、オレシュキン経済発展相は、経済見通しの改正版を発表した。投資活動の回復により2017年のGDP成長率は2%から2.1%に、2018～2020年については、4月予測の1.5%から2018年は2.1%、2019年は2.2%、2020年は2.3%に上方修正された。その他の概要は以下のとおり¹。

ベースラインシナリオ:経済制裁は2020年まで継続、減産合意は、2018年3月に解除の前提で策定

- **平均為替レート:** 2017年59.7ルーブル/ドル(2017年4月予測64.4)、2018年:64.7ルーブル/ドル(同69.8ルーブル)、2019年:66.9ルーブル/ドル(同71.2ルーブル)、2020年:68ルーブル/ドル(同72.7ルーブル)
- **油価:**原油価格は2018年第1四半期末までは安定しているが、来年半ば頃には41～42ドルまで下がる見込み。
2017年:49ドル /バレル(2017年4月予測45.6ドル)、2018年:43.8ドル/バレル(同40.8ドル)
2019年:41.6ドル/バレル(同41.6ドル)、2020年:42.4ドル/バレル(同42.4ドル)
- **投資:**2017年:4.1%(2017年4月予測2%)、2018年:4.7%(同2.2%)、2019年:5.6%(同2%)、2020年:5.7%(同2.1%)
- **実質可処分所得:**2017年:1.2%(2017年4月予測1%)、2018年:2.1%(同1.5%)、2019年:1.1%(同1.2%)、2020年:1.2%(同1.1%)
- **実質賃金:**2017年:3.1%(2017年4月予測1.3%)、2018年:3.9%(同2.7%)、2019年:1.3%

¹ RIA.ru,BBC, Prime,2017/08/31

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用である旨を明示していただきますようお願い申し上げます。

(同1.3%)、2020年:1.5%(同1.3%)

- 8月4日付連邦関税局の発表によれば、2017年上期のロシアの貿易黒字は668億ドルで対前年同期比31.2%増であった。そのうち、輸出高は同28.7%増の1,686億ドル、輸入高は同27.2%増の1,018億ドルであった。

	輸出構成比	2017 上期	2016 上期		輸入構成比	2017 上期	2016 上期
1	燃料エネルギー	66.6%	62.5%	1	機械・設備	50.1%	47.2%
2	金属・金属製品	9.9%	9.8%	2	化学品	19%	20.2%
3	化学品	5.7%	6.7%	3	食料	12.3%	13.8%
4	機械・設備	4.9%	6.1%	4	金属・金属製品	5.9%	5.5%
5	食料	4.4%	4.9%	5	繊維・履物	5.8%	5.9%
6	木材・紙パルプ	3.2%	3.5%				

貿易相手国のシェアはEU43.9%(前年43.7%)、APEC諸国30.1%(同29%)、CIS諸国12.3%(同12.4%)、EEU(Eurasian Economic Union)諸国8.7%(同8.7%)であった。

	国名	金額 (億米ドル)	対前年同期比 (%)	シェア (%)
1	中国	384	+35.4	14.3
2	ドイツ	220	+24.2	8.5
3	オランダ	206	+33.2	7.7
4	イタリア	113	+22.2	4.2
5	米国	107	+22.1	4.0
6	韓国	98	+49.6	3.6
7	トルコ	93	+27.6	3.5
8	日本	84	+14.9	3.1
9	ポーランド	75	+37.4	2.8
10	フランス	71	+24.1	2.6

- 8月15日付RBCdaily紙は、納税企業ランキング(トップ50社)を発表した。1位は4年連続でRosneftであった(売上4兆9,880億ルーブル、納税額1兆3,620億ルーブル)。2016年のロシア全体の企業納税額は約11兆3,700億ルーブルであるが、ランキング入りした50社の納税額はその47%にあたる5兆3,500億ルーブルであった。50社の内、9社が石油ガス部門に属し、約73%にあたる3兆9,000億ルーブルを納めており、税金における当該分野の重要性が分かる結果となった。また、税負担率(対売上比)

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示していただきますようお願い申し上げます。

については、ロシア全体の平均税負担率が昨年より0.1%減の9.7%であったのに対し、トップ企業50の税負担率は、前年比0.5%増の平均12.9%となり、大幅に増えたと言える。

*ランキングはロシアの大手企業100社の連結財務諸表の分析をベースに、大手企業がRBCに提供した納税情報に基づき作成したものである(社会保険料と企業負担の個人所得税は納税額に含まれていない)。また、納税額を開示しない企業が多い多国籍企業のロシア法人およびたばこ産業はランキングより除外されている。

順位		企業名	分野	納税額 (10億RUB)	売上 (10億RUB)	負担率 (%)
2016	2015					
1	1	Rosneft	石油ガス	1,362.0	4,988.0	27.3
2	2	Gazprom	石油ガス	1,168.2	6,111.1	19.1
3	3	LUKOIL	石油ガス	564.5	4,743.7	11.9
4	4	Surgutneftegaz	石油ガス	330.8	1,020.8	32.4
5	10	Sberbank	金融	245.4	3,058.9	8.0
6	5	Tatneft	石油ガス	156.2	580.1	26.9
7	7	ロシア鉄道	運輸	151.6	2,133.3	7.1
8	6	Rosatom	電力	125.3	864.6	14.5
9	8	Bashneft	石油ガス	106.1	494.0	21.5
10	9	Slavneft	石油ガス	92.4	210.9	43.8
11	17	Trasnneft	運輸	89.9	848.1	10.6
12	14	NOVATEK	石油ガス	87.1	537.5	16.2
13	11	Rostekh	軍事・機械製造	87.0	1,266	6.9
14	12	Norilsk Nickel	金属・鉱山採掘	66.5	438.4	15.2
15	13	Sistema	通信	60.5	697.7	8.7

50社の分野別内訳 (10億RUB)		2016年の歳入と税収 (兆RUB)	
分野	納税額	歳入	23.2
石油ガス	3,900	内、税収	16.3
金融	330.7	法人税	2.7
金属・鉱山採掘	279.7	所得税	3.0
運輸	254.5	付加価値税	2.8
電力	219.3	物品税	1.3
通信	162.6	抽出税	2.9
化学・石油化学	98.7	その他	3.6
軍事・機械製造	87.0		
商業	34.7		

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用である旨を明示していただきますようお願い申し上げます。

税負担率の高い企業		税負担率の低い企業	
企業名	負担率(%)	企業名	負担率(%)
Slavneft	43.8	Lenta (50位/商業)	1.2
Surgutneftegaz	32.4	X5 Retail Group (34位/商業)	1.3
Rosneft	27.3	Inter RAO (38位/電力)	1.3
Tatneft	26.9	Vneshekonombank (40位/金融)	1.3
ロシア郵便(17位)	26.7	Otkrytie Holding (49位/金融)	1.3
Bashneft	21.5	Magnit (30位/商業)	1.6
Polyus(20位/金属・鉱山採掘)	21.6	Alfa-bank (47位/金融)	1.9
Gazprom	19.1	VTB (22位/金融)	2.1
ALROSA (16位/金属・鉱山採掘)	18.5	SUEK (16位/金属・鉱山採掘)	2.5
NOVATEK	16.2	Aeroflot (36位/運輸)	2.6

(2)対外関係

①米国

- 8月2日、米国のトランプ大統領は、対イラン・ロシア・北朝鮮に対する制裁強化法に署名した。同大統領は、「同法には、重大な欠陥がある。米国企業や欧州同盟国に損害をもたらす可能性があり、米国憲法に違反すると判断すれば履行しないこともある」との声明を公表した。大統領がロシアと交渉する権限の制限など大統領の外交権限を制限する条項があり、当該法律には、複数の憲法違反の条項が含まれていると強調。
- 8月31日、米務省のナウアート報道官は、サンフランシスコにあるロシアの総領事館とワシントンとニューヨークにある公館施設を9月2日までに閉鎖するようロシア政府に求めたことを明らかにした。ロシアが米国に対して在露米外交官削減を要請したことへの対抗措置。米ティラーソン国務長官は露ラブロフ外相と電話会談し、3施設の閉鎖についてに近いうちに公式発表があることを伝えた。露外務省は声明で、「米国が発表した措置を精査した上で、ロシアの態度を明らかにする」とした³。

² Kommersant,2017/08/03

³ Interfax, 2017/08/31

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」）調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用である旨を明示していただきますようお願い申し上げます。

② EU

- 米国での対露制裁強化法の成立を受けて、8月2日、欧州連合(EU)のユンケル欧州委員長は、「EUが懸念を表明した後に、内容が軟化したことに満足している」との声明を発表した。また、「米国議会が同盟国との協議を経た後に制裁を適用することを約束した。このことより、我々はまだ米国の同盟国であることを信じている」と述べた。一方で、対露制裁を強化する際に欧州の経済的利益が考慮されなければ、数日以内に対抗措置を取る用意があると米国側をけん制した⁴。
- 8月4日、EUは、ロシアがクリミアに独シーメンス製のガスタービンを送ったことを受けて、取引に携わった露エネルギー省のチェレプフ副大臣らロシア人3名とロシア企業3社を制裁対象リストに新たに追加すると発表した。対象者は、資産凍結やEU域内への渡航禁止が課される⁵。

③ 欧米

- 仏米の大手油田掘削サービス会社Schlumberger によるロシア大手の掘削会社Eurasia Drilling Service (EDC) の株式51% (本年7月末に両社合意) の買収について、ドンスコイ露天然資源・環境大臣は、「天然資源・環境省は、本件に対する立場に変更はなく、EDCは戦略的意義を有する鉱区で作業を行っているため、Schlumbergerは国内で課されている同じ制限を受けること、および買収後に制裁により作業が止まることのないように保証を求めると語った。
これに先立ち、アルテムエフ連邦独占禁止局長は16日、個人的な見解として、制裁が取引の障害となっているため、SchlumbergerによるEDCの買収取引完了には、米政府による保証が必要であると述べていた⁶。

2. 石油ガス産業情勢

(1)原油・石油製品輸出税

- 2017年8月、原油輸出税はUSD 10.2/bblに引き下げ、東シベリア及びカスピ海北部の油ガス田等に対しては、引き続きゼロ課税となった。
- 8月の石油製品輸出税はUSD 25.2/t、ガソリンについてはUSD 46.2/tに設定された。

⁴ RIA Novosti 他,2017/08/02

⁵ Interfax,2017/08/04

⁶ Tass,2017/08/17

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示していただきますようお願い申し上げます。

＜参考:原油及び石油製品輸出税の推移＞

輸出税	2014年 平均	2015年 平均	2016年 平均	2017年 上半期平均	2017年 7月	2017年 8月
原油(USD/t)	366.1	120.3	75.6	85.4	80.9	74.4
原油(USD/BBL)	50.2	16.5	10.4	11.7	11.1	10.2
減税特典原油(USD/t)	174.9	0	0	0	0	0
減税特典原油(USD/BBL)	24.0	0	0	0	0	0
石油製品(USD/t)	242.0	57.7	30.2	25.6	24.2	22.3
内、ガソリン(USD/t)	330.0	92.7	53.6	47.0	44.4	40.9

(出所:ロシア経済発展省)

(2)原油生産・輸油量

- ・ 8月、原油、ガス・コンデンセート生産量は4,614.4万トン(約3億3,875万バレル)で、前年同月比1.9%増。1～8月は3億6,479.2万トン(約26億7,797万バレル)で前年同時期比1%増⁷。
- ・ ノヴァク・エネルギー大臣は、8月のロシアにおける原油生産日量は2016年10月と比較して34万4,900バレル縮小したと述べた。8月30日の原油生産量は、2017年で最低となる147.8万トン(1,083.3万バレル)とのこと⁸。
- ・ 8月、原油輸油量は2,112.2万トン(約1億5,506万バレル)。1～8月は1億7,277万トン(約12億6,829万バレル)⁹。

(3)天然ガス生産・輸油量

- ・ 8月、天然ガス生産量は542億m³(約1.92TCF)で、前年同月比19%増。1～8月は4,482.4億m³(約15.8TCF)で、前年同時期比12.6%増¹⁰。

(4)その他

- ・ 8月22日付海運最大手Sovkomflotの発表によれば、ヤマルLNGプロジェクトの一環として、LNG

⁷ Interfax,2017.09.04

⁸ Interfax,2017.09.06

⁹ エネルギー省HP

¹⁰ Interfax, 2017.09.04

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示してくださいようお願い申し上げます。

の輸送用に建造されたタンカーChristophe de Margerie が北極海航路を 6.5 日間という記録的な短時間で航行し、最初の商業輸送を終えた。同タンカーがノルウェーのスノービットを出港し、韓国・保寧に到着するまでの日数は 22 日間。ロシア運輸省は、2020 年までに北回りルートのカーゴ輸送は 10 倍の年間 6,500 万トンまで成長すると予測している。同ルートは北極海(カラ海、ラプテフ海、東シベリア海、チュコト海)および太平洋北部(ベーリング海)を通る。サンクトペテルブルグからウラジオストクまで北回りルートで 1 万 4,000km 超であるが、スエズ運河経由の南回りルートでは 2 万 3,000km となる。北極海の航行可能期間は 2~4 ヶ月であるが、砕氷船を用いることで、この期間を拡大することが可能である¹¹。

- エネルギー省は、極東におけるガス生産計画の見直しを行った。改定前の計画では、2020 年までにガス生産量は、年率平均 18% 上昇し、513 億 m³ に達する見込みであった。今般の改定で、成長率は年率 11.3%、437 億 m³ と下方修正された。ガス生産の下方修正は、露中を結ぶ「シベリアの力」ガス P/L 経由の供給開始に併せたものと説明している。7 月初旬に Gazprom と中国石油天然気集团公司(CNPC)は、「シベリアの力」経由によるガス供給を 2019 年 12 月末までに開始することで一致した。しかし、Sberbank のネステロフ氏は、現在中国ではロシア産ガスに対する実質的な需要はないと見ており、したがって、Gazprom は「シベリアの力」P/L の輸送能力を即座にフルキャパシティにすることはせず、数年掛けて徐々に輸出を拡大して行くことが合理的だと分析している。一方、石油に関する状況は逆で、極東連邦管区の石油生産は、改定前の見通しでは 2012 年水準との比較で 25% 増とされていたが、今般の計画改定で 34% 増となる 2,800 万トンに引き上げられた。石油企業関係者は、この上方修正は「サハリン 1」および「サハリン 2」プロジェクトによるものだと述べている¹²。

3. ロシア石油ガス会社の主な動き

(1) Rosneft

- 8 月 4 日、Rosneft は 2017 年上半期の連結決算(IFRS 基準)を発表。概要は以下のとおり¹³。
 - 売上: 前年同期比 23.2% 増の 2 兆 8,090 億ルーブル
 - EBITDA: 前年同期比 2.9 % 増の 6,390 億ルーブル

¹¹ Tass,2027/08/22,mtelegraph,2017/08/23

¹² Izvestiya,2017/08/08

¹³ Rosneft Press release,2017/08/04

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用である旨を明示していただきますようお願い申し上げます。

- ▶ 純利益:前年同期比 19.8 %減の 810 億ルーブル
- ▶ 投資:前年同期比 32.1%増の 4,070 億ルーブル・・・Suzun、Tagul、Rospan、Taas-Yuryakh および Russkoye 油田といった重要な上流開発プロジェクトや新規の戦略アセットの購入に投下
- 8 月 11 日付ロシア政府ウェブサイトの発表によれば、Rosneft の社外取締役候補にドイツのシュレーダー前首相が推薦された。メルケル首相が署名した文書には、シュレーダー氏を含む 7 人の名前がある。ロスネフチは取締役メンバーを 9 人から 11 人に増やす予定で、9 月に株主による投票が行われる。同氏は、ロシアのクリミア併合が原因で Rosneft に課された制裁に、公に反対してきた。首相任期の末期にドイツに天然ガスを送る Nord Stream P/L についてロシアと合意に達し、現在は Nord Stream 社の株主委員会の会長を務めている¹⁴。
- 8 月 21 日付プレスリリースで、インドのエッサール・オイルの株式 49.13%の買収が完了したと発表した。大手資源商社トラフィギュラと露投資ファンドのユナイテッド・キャピタル・パートナーズも同じく 49.13%の株式を取得。買収額は約 129 億ドル。Rosneft らは印西部グジャラート州にある年間処理能力 2,000 万トンの Vadinar 石油精製所と港湾等のほか、全国約 3500 カ所の給油所を傘下に収める。
- Rosneft は、2017 年上半期の中間配当として IFRS 準拠純利益の 50%にあたる 406 億ルーブルを支払う可能性がある(1 株当たり 3.83 ルーブル)。配当金の支払いについては、9 月 29 日に開催予定の臨時株主総会で決議予定¹⁵。

(2) Gazprom

- 8 月 29 日、Gazprom は 2017 年上半期の連結決算(IFRS 基準)を発表。概要は以下のとおり¹⁶。
 - ▶ 売上:前年同期比 4.8%増の 3 兆 2,099 億 3,400 万ルーブル・・・売上の伸びは、同社傘下の Gazprom Neft の業績によるもので、欧州への記録的ガス輸出によるものではないとのこと。ガス販売による純売上は、前年同期比 5%減の 1 兆 537 億 8,900 万ルーブル。石油・ガスコンデンセート販売の純売上は前年同期比 64%増の 2,732 億 9,800 万ルーブルであった。
 - ▶ 純利益:前年同期比 37 %減の 3,813 億 4,600 万ルーブル

¹⁴Vedomosti,AFP 他,2017/08/15

¹⁵ Interfax,2017/08/28

¹⁶ Gazprom Press release,2017/08/29

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」）調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示していただきますようお願い申し上げます。

(3) Gazprom Neft

- ・ 8月9日、Gazprom Neft は2017年上半期の連結決算(IFRS基準)を発表。概要は以下のとおり¹⁷。
 - 売上:前年同期比22.5%増の9,442億7,400万ルーブル
 - EBITDA:前年同期比20.8%増の2,458億700万ルーブル
 - 純利益:前年同期比23.1%増の1,112億6,900万ルーブル
 - 投資:前年同期比7.3%減の1,542億3,500万ルーブル

(4) Lukoil

- ・ 8月29日、Lukoil は2017年上半期の連結決算(IFRS基準)を発表。概要は以下のとおり¹⁸。
 - 売上:前年同期比10.9%増の2兆,7908億ルーブル
 - EBITDA:前年同期比1.3%増の3,867億ルーブル
 - 純利益:前年同期比90.7%増の2,010億ルーブル・・・Arkhangelskgeoldobychaの売却と為替評価益が要因
 - 投資:前年同期比2.5%増2,549億ルーブル

(5) NOVATEK

- ・ 8月25日付プレスリリースで、NOVATEK は同社傘下の Arktik LNG-2 社および NOVATEK-Yurkharovneftegaz がヤマル半島およびギダン半島で新規ライセンス鉱区を獲得したと伝えた。これにより、新たな LNG プロジェクトを実施する上で、同社の資源基盤は大幅に拡大された。Arktik LNG-2 は、Shtormovoye 鉱床を含む地質調査・探鉱・開発ライセンスを取得。同鉱区は同社の Utrennee 鉱床に隣接。推定資源量は石油換算で79億3,200万バレル。ライセンス期間は30年。落札値は104億4,000万ルーブル。NOVATEK-Yurkharovneftegaz は、Verkhnetiuteyskoye 鉱床および Zapadno-Seyakhinskoye 鉱床を含む地質調査・探鉱・開発ライセンスを取得。同鉱区は、ヤマル半島の Yuzhno-Tambeyskoye ガス田に近接する。推定資源量は石油換算で87億4,700万バレル。ラ

¹⁷ Gazprom Neft Press release,2017/08/09

¹⁸ Lukoil Press release,2017/08/29

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示していただきますようお願い申し上げます。

イセンス期間は27年。落札値は64億2,500万ルーブル。

- 8月25日付プレスリリースによれば、NOVETEKの取締役会は2017年上半期の配当支払いを前年比0.7%増の1株当たり6.95ルーブルとするよう推奨した。支払い総額は、上半期の純利益の30%相当の211億6,700万ルーブルとなる見込み。支払いについては、9月29日に開催予定の臨時株主総会で決議される予定。

(6) Tatneft

- 8月25日、Tatneftは2017年上半期の連結決算(IFRS基準)を発表。概要は以下のとおり¹⁹。
 - 売上:前年同期比4.9%増の2,714億ルーブル
 - EBITDA:950億ルーブル
 - 純利益:前年同期比13%増の574億ルーブル
 - 投資:417億ルーブル

4. 東シベリア・極東・サハリン情勢

(1) 極東

- 8月3日、アムール州スポボドヌイ市郊外で、プーチン大統領の立会いの下で、Gazpromのアムールガス処理プラントの定礎式が行われた。年間処理能力70億m³のライン6本から成り、第1フェーズでは、2021年5月に140億m³(2本分)を稼働開始予定。420億m³のフルキャパシティに達するのは2025年で、その内年間380億m³が中国に輸出される。アムールガス処理プラントは、チャヤンダ鉱床とコビクタ鉱床から「シベリアの力」P/L経由で供給されるガスの精製を行い、その後ガスは中国に輸出される。Gazpromのミレル会長は、「設計生産量達成後、ロシア最大、国際的にみても最大級のガス処理プラントの一つとなるであろう。メタン380億m³の他に200万トンのエタン、170万トンのLPG、6,000万m³のヘリウムが生産されることになる」と語った。「シベリアの力」P/Lは、8月初旬時点で、全体の53%にあたる1,150kmの敷設が完了している²⁰。

¹⁹ Tatneft Press release,2017/08/29

²⁰ Gazprom Press release,Vedomosti,2017/08/03

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示していただきますようお願い申し上げます。

5. 新規LNG・P/L事業

(1) Truk Stream ガス P/L

- 8月18日、ノヴァク大臣はテレビ番組「ロシア24」のインタビューで、Truk StreamガスP/Lについて、全ての契約は締結済みで、建設は順調に進んでいるとし、欧米がいかなる規制や法的行為を採ったとしても影響を受けることなく、プロジェクトは実行されるであろうと語った。米国の法律に関しては、漠然としており、多くの点が明確ではないと指摘した。Gazpromは同P/Lの大水深区間の工事に着手したところで、既に約170kmのパイプが敷設済み²¹。

(2) Nord Stream 2 ガス P/L

- 8月18日、ノヴァク大臣はテレビ番組「ロシア24」のインタビューで、Nord Stream 2 ガスP/Lについて、米国で導入された新しい対ロ制裁にも関わらず、計画通りに実行されると語った。「Nord Stream 2プロジェクトは、米国の法律の不明瞭さの影響を受ける。しかし、欧州諸国がロシアからのガス供給に関心を示していること、並びに彼ら自身のガス生産量が減少する一方で消費が伸びていることより、プロジェクトは計画通りに実施されると確信している。少なくとも、プロジェクトの実施は継続される」と発言²²。

以上

²¹ Interfax,2017/08/18

²² Tass,2017/08/18

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」）調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示してくださいようお願い申し上げます。